

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の経済政策効果で一部に改善の兆しが見られたものの、急激な円高の進行や厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷、さらに東日本大震災の影響が懸念されることから、景気の先行きを見極めることが難しい状況となっております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の受注競争は激化しており、経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、他社との差別化を図るため、地域情報誌「ふりっぱー」の発行拡大や、サイン・ディスプレイ及びWebサイトの制作、携帯電話向けの動画配信など積極的な展開を行うとともに、新規営業体制の強化や既存クライアントとの取引拡大を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、震災の影響はあったものの、12,004百万円となりました。

一方、利益につきましては、伊勢原工場・旭川工場の設置に伴う諸費用の発生や、制作・営業体制の強化に伴う人件費の増加等により、営業損失は41百万円、経常損失は35百万円となりました。

当期純損失につきましては、のれん償却額10百万円を特別損失に計上していることや、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額24百万円を計上していることから、68百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、東日本大震災による影響はありましたが、5月以降は需要の持ち直しの動きがあったことから、当事業の売上高は9,419百万円となりました。しかしながら、利益につきましては、伊勢原工場の新設に伴う費用の発生や、連結子会社の不振等の影響により営業損失は229百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、従来の白石工場に加えて、厚木工場を本州方面の年賀工場とすることで生産体制の充実を図った結果、名入れ年賀状の取扱件数が81万件と好調に推移、またパック年賀状の取扱件数につきましても、321万パックと例年より大幅に増加したことから、当事業の売上高は2,537百万円、営業利益は462百万円となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコンやデジタル技術の浸透により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービスの強化を継続しましたが、当事業の売上高は47百万円、営業利益は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は349百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が47百万円、たな卸資産の増加が14百万円、仕入債務の減少が35百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、減価償却費が357百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は483百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出453百万円、投資有価証券の取得による支出が12百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は574百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が727百万円、配当金の支払いが45百万円、短期借入金の純減額が200百万円あったことにより資金が減少したのに対して、長期借入れによる収入が1,600百万円あったことにより資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	7,140,011	—
年賀状印刷事業	2,536,901	—
報告セグメント計	9,676,912	—
その他	47,879	—
合計	9,724,792	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	7,214,939	—	427,308	—
年賀状印刷事業	2,537,704	—	803	—
報告セグメント計	9,752,644	—	428,112	—
その他	47,921	—	41	—
合計	9,800,566	—	428,153	—

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	7,139,518	—
	折込売上	2,280,021	—
	合計	9,419,540	—
年賀状印刷事業	印刷売上	2,536,901	—
	折込売上	450	—
	合計	2,537,351	—
報告セグメント計		11,956,891	—
その他	その他売上	47,879	—
合計		12,004,771	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

景気後退による取引先の広告宣伝費の抑制により商業印刷の受注競争が激化していることから、当社グループの総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大による売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっぱー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループは、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年10月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社グループではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客業界への依存

当社グループでは流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループでは通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社グループでは、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社グループでは、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当連結会計年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費は5百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、3,452百万円となりました。主な内容は、現金及び預金1,632百万円、受取手形及び売掛金1,446百万円、原材料及び貯蔵品286百万円であります。

固定資産は、3,211百万円となりました。主な内容は、有形固定資産2,332百万円、無形固定資産94百万円、投資有価証券468百万円、出資金214百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は6,663百万円となりました。

② 負債

流動負債は、2,463百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,329百万円、1年内返済予定の長期借入金785百万円、未払金が148百万円であります。

固定負債は、2,565百万円となりました。主な内容は、長期借入金2,025百万円、長期設備関係未払金405百万円であります。

③ 純資産

純資産合計は、1,634百万円となりました。主な内容は、資本金411百万円、資本剰余金441百万円、利益剰余金が734百万円、その他有価証券評価差額金61百万円であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、12,004百万円となりました。

なお、セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

② 営業損失

営業損失は41百万円となりました。

なお、セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

③ 経常損失

営業外収益76百万円と営業外費用69百万円を加減算し、経常損失は35百万円となりました。

④ 当期純損失

当期純損失は、のれん償却額10百万円を特別損失に計上していることや、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額24百万円を計上したことから、68百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。